

# 令和3年（2021年）家計調査（二人以上の世帯）の結果

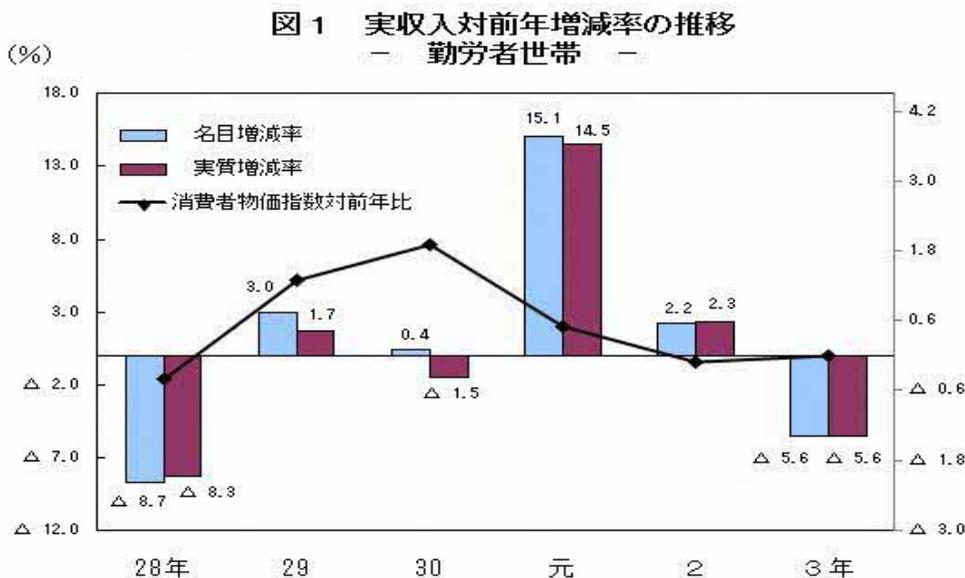
（総務省統計局－北海道分）

## 1 勤労世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）の家計

(1) 実収入は実質-5.6%の減少

令和3年（2021年）の北海道の勤労者世帯（平均世帯人員 3.09 人、平均有業人員 1.69 人、世帯主の平均年齢 50.7 歳）の実収入は、1 か月平均 54 万 4,200 円で前年に比べ名目-5.6%の減少、実質でも-5.6%の減少となった。（統計表 第1表）

最近の動きを実質で見ると、平成28年は-8.3%の減少となったが、29年は1.7%の増加となった。30年は-1.5%の減少となったが、令和元年（2019年）は14.5%の増加となった。令和2年も2.3%の増加となったが、令和3年は-5.6%の減少となった。（図1）

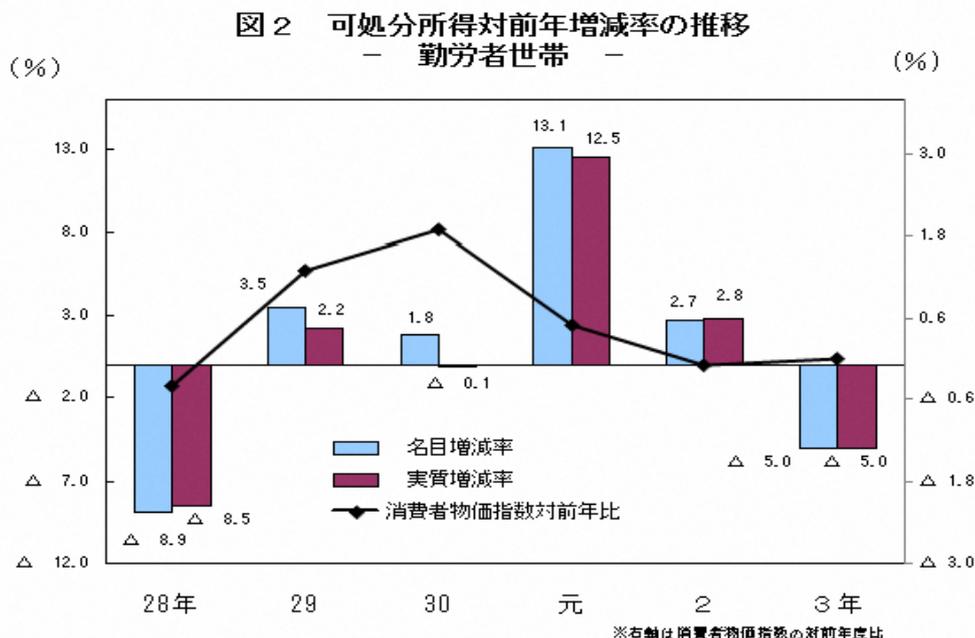


(2) 可処分所得は実質-5.0%の減少

可処分所得は1 か月平均 45 万 485 円で前年に比べ名目-5.0%の減少、実質も-5.0%の減少となった。

（統計表 第1表）

最近の動きを実質で見ると、平成28年は-8.5%の減少となったが、29年は2.2%の増加となった。30年は-0.1%の減少となったが、令和元年（2019年）は12.5%の増加となった。令和2年も2.8%の増加となったが、令和3年は-5.0%の減少となった。（図2）

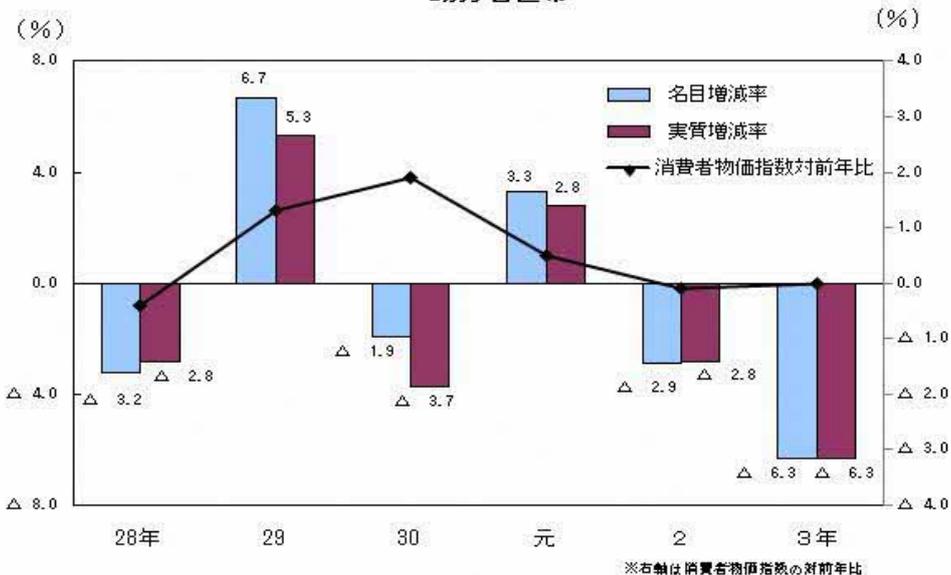


(3) 消費支出は実質-6.3%の減少

消費支出は1か月平均27万7,611円で前年に比べ名目-6.3%の減少、実質も-6.3%の減少となった。  
(統計表 第1表)

最近の動きを実質で見ると、平成28年は-2.8%の減少となったが、29年は5.3%の増加となった。30年は-3.7%の減少となったが、令和元年(2019年)は2.8%の増加となった。令和2年は-2.8%の減少となり、令和3年は-6.3%の減少となった。(図3)

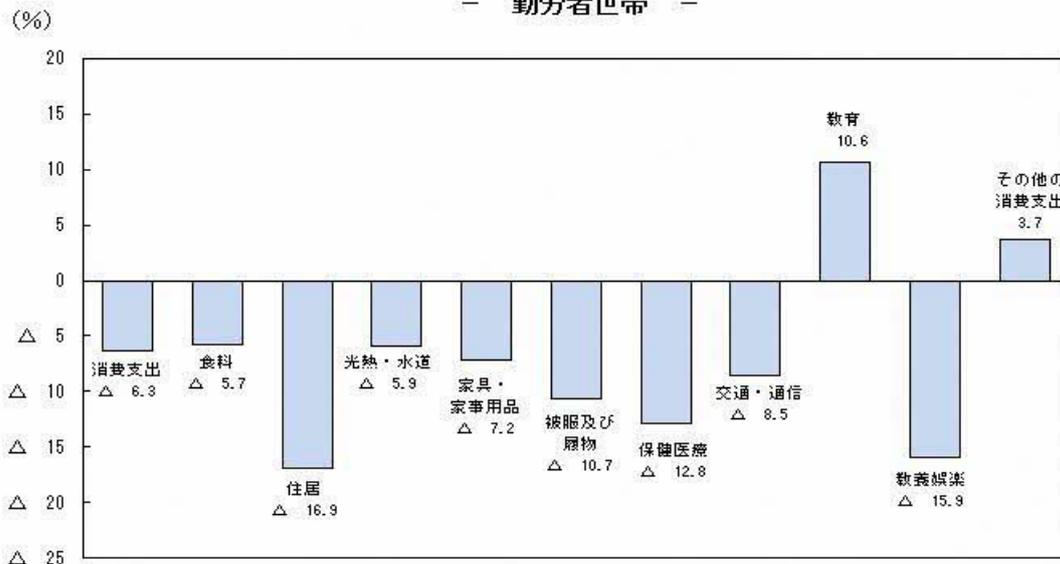
図3 消費支出対前年増減率の推移  
— 勤労者世帯 —



(4) 費目別の実質対前年比

勤労者世帯の消費支出を10大費目別に対前年実質増減率で見ると、教育とその他の消費支出がそれぞれ10.6%、3.7%の増加となった。一方、住居は-16.9%、教養娯楽は-15.9%、保健医療は-12.8%、被服及び履物は-10.7%、交通・通信は-8.5%、家具・家事用品は-7.2%、光熱・水道は-5.9%、食料は-5.7%の減少となった。(図4)

図4 10大費目の対前年実質増減率  
— 勤労者世帯 —



(5) 費目別構成比

1か月平均の消費支出を10大費目別に構成比で比較すると、食料が24.8%で最も高く、以下、その他の消費支出(20.0%)、交通・通信(16.0%)、光熱・水道(9.8%)、教養娯楽(7.9%)、住居(6.5%)、教育(4.0%)、家具・家事用品(3.9%)、保健医療(3.7%)、被服及び履物(3.4%)の順になっている。

全国と比較すると、光熱・水道、その他の消費支出、住居の構成比が高く、教育、教養娯楽、食料、保健医療、家具・家事用品の構成比が低かった。被服及び履物、交通・通信は同じだった。(表1)

表1 消費支出の費目別構成比 - 勤労者世帯 -

	北海道		全国	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
消費支出	277 611	100.0	309 469	100.0
食料	68 917	24.8	78 576	25.4
住居	18 040	6.5	19 848	6.4
光熱・水道	27 150	9.8	21 448	6.9
家具・家事用品	10 916	3.9	12 720	4.1
被服及び履物	9 422	3.4	10 463	3.4
保健医療	10 296	3.7	13 130	4.2
交通・通信	44 309	16.0	49 512	16.0
教育	11 012	4.0	19 197	6.2
教養娯楽	21 974	7.9	27 452	8.9
その他の消費支出	55 576	20.0	57 124	18.5

(6) 地方別に比較すると実収入は全国7位、消費支出は全国8位

1か月平均の実収入を、全国を100とした指数で地方別に比較すると、関東が108.9で1位となっており、次いで北陸が103.6、東海が100.5で全国平均を上回った。北海道は89.9で7位であった。北海道と1位の関東との差は指数で19.0ポイント、金額で11万4,763円であった。

次に、1か月平均の消費支出では関東が107.2で1位となっており、次いで北陸と東海がともに103.5で全国平均を上回った。北海道は89.7で8位であった。北海道と1位の関東との差は、指数で17.5ポイント、金額で5万4,012円であった。(表2)

表2 全国・地方別の実収入と消費支出 - 勤労者世帯 -

地方	実額(円)		全国比	
	実収入	消費支出	実収入	消費支出
全国	605 316	309 469	100.0	100.0
北海道	544 200	277 611	89.9	89.7
東北	533 743	276 346	88.2	89.3
関東	658 963	331 623	108.9	107.2
北陸	627 186	320 352	103.6	103.5
東海	608 237	320 332	100.5	103.5
近畿	591 297	300 294	97.7	97.0
中国	536 178	284 646	88.6	92.0
四国	582 207	285 062	96.2	92.1
九州	553 737	285 924	91.5	92.4
沖縄	435 357	253 374	71.9	81.9

全国を100とした指数

(7) 年間収入五分位階級別家計収支

1か月平均の実収入を年間収入五分位階級別にみると、所得の最も低い第Ⅰ階級で1世帯当たり31万8,577円、最も高い第Ⅴ階級で84万6,172円となっており、第Ⅰ階級に対する第Ⅴ階級の格差は2.66倍(前年2.74倍)となった。

1か月平均の消費支出では、第Ⅰ階級で1世帯当たり22万2,258円、第Ⅴ階級で35万1,640円であり、第Ⅰ階級に対する第Ⅴ階級の格差は1.58倍(前年1.75倍)となった。

消費支出の費目別構成比をみると、交通・通信、教養娯楽は、第Ⅴ階級が最も高い割合となっている。一方、光熱・水道、住居は、第Ⅰ階級が最も高い割合となっている。(表3)

表3 年間収入五分位階級別 実収入と消費支出の金額と構成費 —勤労者世帯—

項目	年間収入五分位階級別					格差率 Ⅴ階級/Ⅰ階級
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	
世帯人員(人)	2.76	2.82	3.14	3.25	3.48	—
有業人員(人)	1.38	1.58	1.73	1.80	1.94	—
世帯主の年齢(歳)	53.5	52.6	51.1	49.3	47.0	—
(1か月平均額：円)						
実収入	318 577	422 849	549 033	584 367	846 172	2.66
可処分所得	274 038	357 529	460 496	480 870	679 494	2.48
消費支出	222 258	240 888	256 104	317 165	351 640	1.58
食料	57 957	62 416	68 252	75 368	80 592	1.39
住居	22 118	21 276	15 000	16 090	15 714	0.71
光熱・水道	24 862	24 897	27 380	27 870	30 739	1.24
家具・家事用品	9 092	9 259	10 895	13 541	11 794	1.30
被服及び履物	5 896	6 769	7 970	13 620	12 857	2.18
保健医療	9 090	7 751	9 615	13 260	11 762	1.29
交通・通信	37 298	38 735	37 462	41 187	66 862	1.79
教育	4 059	5 097	5 854	21 146	18 906	4.66
教養娯楽	17 144	16 397	18 772	25 587	31 969	1.86
その他の消費支出	34 742	48 294	54 902	69 496	70 444	2.03
平均貯蓄率(%)	14.8	27.0	33.6	26.7	40.1	—
エンゲル係数(%)	26.1	25.9	26.7	23.8	22.9	—
(構成比：%)						
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
食料	26.1	25.9	26.7	23.8	22.9	—
住居	10.0	8.8	5.9	5.1	4.5	—
光熱・水道	11.2	10.3	10.7	8.8	8.7	—
家具・家事用品	4.1	3.8	4.3	4.3	3.4	—
被服及び履物	2.7	2.8	3.1	4.3	3.7	—
保健医療	4.1	3.2	3.8	4.2	3.3	—
交通・通信	16.8	16.1	14.6	13.0	19.0	—
教育	1.8	2.1	2.3	6.7	5.4	—
教養娯楽	7.7	6.8	7.3	8.1	9.1	—
その他の消費支出	15.6	20.0	21.4	21.9	20.0	—

(注) 「年間収入五分位階級」とは、すべての世帯を年間収入の低い方から高い方へと順番に並べ、それを調整集計世帯数の上で五分等分して五つのグループを作った場合の各グループのことで、収入の低い方から順次、第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ五分位階級という。

「年間収入」は過去1年間の現金収入であるため、実収入を12倍したものと必ずしも一致しない。

年間収入五分位階級の境界値 —勤労者世帯・北海道—  
(万円)

階級	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級
境界値	423	522	631	792	

(8) 収支バランス

令和3年（2021年）の北海道の平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は61.6%となり、前年より0.9ポイント減少した。全国は62.8%と前年より1.5ポイント増加した。

黒字（実収入から実支出を差し引いたものの可処分所得に対する割合）は38.4%で、前年より0.9ポイント増加した。

金融資産純増（貯蓄純増に有価証券購入と有価証券売却との差を加えたものの可処分所得に対する割合）は30.9%で、前年より0.6ポイント減少した。

貯蓄純増（預貯金と保険掛金の合計から預貯金引出と保険取金の合計を差し引いたものの可処分所得に対する割合）は30.7%で、前年より0.7ポイント減少した。（表4）

表4 平均貯蓄性向・黒字率の推移 - 勤労者世帯 -

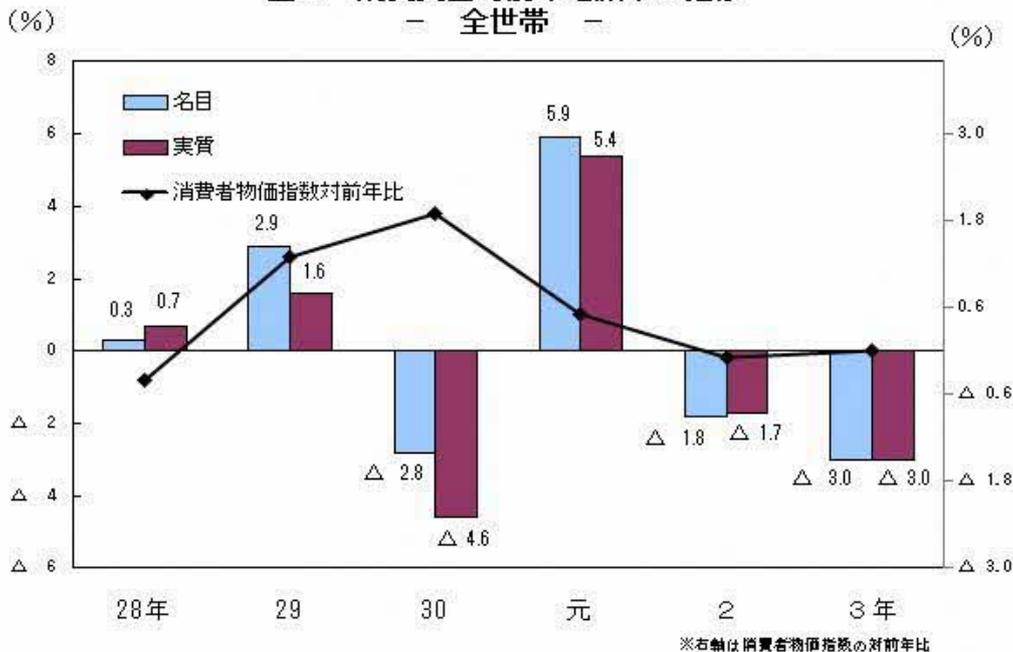
	平均消費性向(%)		北海道			全国		
	北海道	全国	黒字 (黒字率)	金融資産純増 (金融資産純増率)	貯蓄純増 (平均貯蓄率)	黒字 (黒字率)	金融資産純増 (金融資産純増率)	貯蓄純増 (平均貯蓄率)
平成28年	72.8	72.2	27.2	17.0	16.9	27.8	21.5	21.3
29	75.1	72.1	24.9	20.1	20.0	27.9	22.5	22.3
30	72.4	69.3	27.6	23.2	23.1	30.7	27.0	26.6
令和元年 (平成31年)	66.1	67.9	33.9	30.0	29.9	32.1	31.6	31.4
令和2年	62.5	61.3	37.5	31.5	31.4	38.7	35.7	35.2
令和3年	61.6	62.8	38.4	30.9	30.7	37.2	34.7	34.2

2 全世帯（二人以上の世帯）の家計

(1) 消費支出は実質-3.0%の減少

令和3年（2021年）の北海道の全世帯（平均世帯人員2.75人、平均有業人員1.16人、世帯主の平均年齢61.0歳）の消費支出は1か月平均25万9,167円で、前年に比べ名目-3.0%の減少、実質も-3.0%の減少となった。（統計表 第2表）（図5）

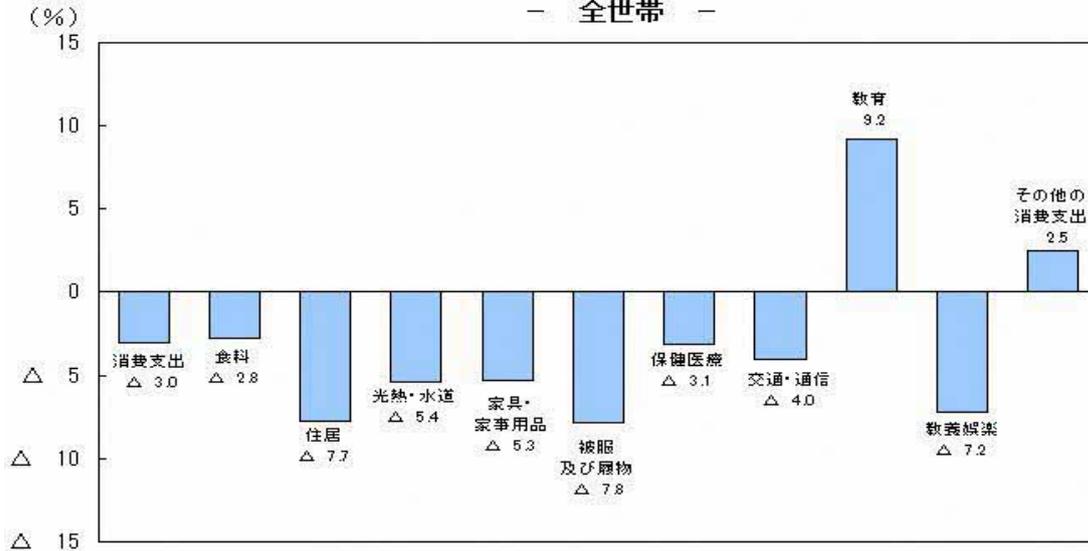
図5 消費支出対前年増減率の推移



(2) 費目別の実質対前年比

全世帯の消費支出を10大費目別に対前年実質増減率でみると、教育が9.2%の増加、その他の消費支出が2.5%の増加となった。一方、被服及び履物が-7.8%の減少、住居が-7.7%の減少、教養娯楽が-7.2%の減少、光熱・水道が-5.4%の減少、家具・家事用品が-5.3%の減少、交通・通信が-4.0%の減少、保健医療が-3.1%の減少、食料が-2.8%の減少となった。(図6)

図6 10大費目の対前年実質増減率  
— 全世帯 —



(3) 費目別構成比

1か月平均の消費支出を10大費目別の構成比で比較すると、食料が26.3%で最も多く、以下、その他の消費支出(19.8%)、交通・通信(13.8%)、光熱・水道(10.6%)、教養娯楽(8.2%)、住居(7.0%)、保健医療(4.8%)、家具・家事用品(3.9%)、被服及び履物(3.0%)、教育(2.4%)の順となっている。(表5)

表5 消費支出の費目別構成比の推移—全世帯—

(単位：%)

費目	北海道						全国					
	平成28年	29年	30年	元年	2年	3年	平成28年	29年	30年	元年	2年	3年
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	25.1	24.5	25.1	24.8	26.3	26.3	25.8	25.7	25.7	25.7	27.5	27.2
住居	5.7	6.9	6.5	7.2	7.3	7.0	5.9	5.8	5.9	5.8	6.2	6.6
光熱・水道	9.8	9.9	10.5	9.8	10.3	10.6	7.5	7.6	7.7	7.5	7.9	7.7
家具・家事用品	3.5	3.5	3.5	3.3	4.0	3.9	3.7	3.7	3.8	3.9	4.5	4.3
被服及び履物	3.6	3.5	3.6	3.5	3.2	3.0	3.9	3.8	3.8	3.7	3.2	3.1
保健医療	4.6	4.6	4.3	4.8	4.9	4.8	4.6	4.5	4.6	4.7	5.1	5.1
交通・通信	15.1	13.8	14.6	15.1	14.7	13.8	13.8	14.0	14.7	14.9	14.4	14.2
教育	2.6	2.9	2.6	2.4	2.2	2.4	4.0	3.9	4.1	3.9	3.7	4.3
教養娯楽	9.5	8.8	8.8	9.3	8.4	8.2	10.0	9.9	9.6	10.0	8.7	8.8
その他の消費支出	20.6	21.6	20.4	19.6	18.8	19.8	20.8	20.9	20.2	19.9	18.8	18.8

(4) 食料にみる消費の特徴

北海道の1世帯当たりの1年間の食品の購入数量を全国と比較すると、ほたて貝が3倍以上、メロン、かれいなどが2倍以上となっている。その他で購入数量が多い品目は、たらこ、かき(貝)、しじみ、さけ、梅干し、さんま、えび、たこなどが全国を上回っている。

一方、購入数量が全国に比べて少ない品目は、あじ、干しあじ、たい、さといも、梨、ぶり、いわし、合いびき肉、しらす干し、れんこんなどが全国を下回っている。(表6、表7)

表6 全国平均より購入数量及び支出金額が多い主な食品 ー全世帯ー

品目	購入数量（グラム）			支出金額（円）		
	北海道	全国	北海道／全国	北海道	全国	北海道／全国
ほたて貝	1 860	560	3.3	2 963	1 234	2.4
メロン	3 335	1 478	2.3	2 767	1 033	2.7
かれい	1 555	687	2.3	1 576	889	1.8
たらこ	1 128	680	1.7	2 722	2 102	1.3
かき(貝)	872	518	1.7	1 092	864	1.3
しじみ	300	188	1.6	580	290	2.0
さけ	4 457	2 734	1.6	7 445	5 086	1.5
梅干し	1 034	658	1.6	1 961	1 402	1.4
さんま	543	332	1.6	547	444	1.2
えび	2 284	1 456	1.6	3 895	3 143	1.2
たこ	840	522	1.6	1 320	1 235	1.1
塩さけ	1 855	1 359	1.4	3 141	2 112	1.5
発泡酒・ビール風 アルコール飲料	38.34	27.06	1.4	13 136	9 401	1.4
ウイスキー	2 075	1 520	1.4	2 727	2 382	1.1

\* 発泡酒・ビール風アルコール飲料の購入数量の単位は1（%）であり、ウイスキーのそれはmlである。

表7 全国平均より購入数量及び支出金額が少ない主な食品 ー全世帯ー

品目	購入数量（グラム）			支出金額（円）		
	北海道	全国	北海道／全国	北海道	全国	北海道／全国
あじ	99	775	0.1	143	997	0.1
干しあじ	112	445	0.3	132	585	0.2
たい	170	597	0.3	477	1 221	0.4
さといも	481	1 434	0.3	327	771	0.4
梨	899	2 617	0.3	781	1 734	0.5
ぶり	673	1 620	0.4	1 022	2 944	0.3
いわし	164	443	0.4	143	387	0.4
合いびき肉	1 045	2 331	0.4	1 411	2 959	0.5
しらす干し	275	530	0.5	801	1 610	0.5
れんこん	663	1 227	0.5	563	968	0.6
牛肉	4 221	6 738	0.6	10 872	23 210	0.5
はくさい漬	538	844	0.6	360	597	0.6